鋼船規則

規
則

S 編

危険化学品ばら積船

2011 年 第 1 回 一部改正

2011 年 6 月 30 日 規則 第 18 号

2011 年 2 月 3 日 技術委員会 審議

2011 年 2 月 25 日 理事会 承認

2011 年 6 月 24 日 国土交通大臣 認可

2011年6月30日 規則 第18号
鋼船規則の一部を改正する規則

「鋼船規則」の一部を次のように改正する。

S 編 危険化学品ばら積船

8 章 貨物タンクの通気装置及びガスフリー装置

8.2 タンク通気装置の形式 (IBC コード 8.3)

8.2.6 を次のように改める。

8.2.6 火炎の侵入を防止する装置 (IBC コード 8.3.6)

引火点が ~~61~~60°C以下の貨物の運送に使用される貨物タンクに設けられる制御式貨物タンク通気装置には、貨物タンクへの火炎の侵入を防止する装置を設けなければならない。この装置の設計、試験及び配置については、本会の適当と認めるところによる。

10 章 電気設備

10.1 一般

10.1.6 を次のように改める。

10.1.6 引火点が ~~61~~60°Cを超える貨物 (IBC コード 10.1.6)

表 S17.1 の *i* 欄は貨物の引火点が ~~61~~60°Cを超えるかどうかを示しており、特にこれらの貨物を加熱して運送する場合は、その運送条件により H 編 4.4.1 又は 4.5.1 の要件を適用しなければならない。

11 章 防火及び消火

11.1 一般 (IBC コード 11.1 関連)

11.1.1 適用

-2.を次のように改める。

-2. 前-1.にかかわらず、本会が適当と認めた場合には、**R 編**の要件に対する代替の補完措置をとることができる。また、引火点が~~6160~~60°C以下の原油及び石油生成品並びにこれらと類似の火災の危険性を有する製品を運送する場合であっても、代替措置が講じられれば、**R 編 4.5.5**に規定される固定式イナートガスの設置要件は適用しなくても差し支えない。

11.1.3 を次のように改める。

11.1.3 引火点が~~6160~~60°Cを超える貨物のみを運送する船舶に対する要件

引火点が~~6160~~60°Cを超える貨物（表 **S17.1** の最低要件一覧表の *i* 欄に yes が記載してあるもの）の運送のみに従事する船舶は、本章の規定にかえて **R 編 1.2.3-2.**の規定を適用して差し支えない。

附 則

1. この規則は、2011年6月30日から施行する。

鋼船規則検査要領

S 編

危険化学品ばら積船

要
領

2011 年 第 1 回 一部改正

2011 年 6 月 30 日 達 第 34 号

2011 年 2 月 3 日 技術委員会 審議

2011年6月30日 達 第34号
鋼船規則検査要領の一部を改正する達

「鋼船規則検査要領」の一部を次のように改正する。

S 編 危険化学品ばら積船

S8 貨物タンクの通気装置及びガスフリー装置

S8.1 貨物タンクの通気

S8.1.1 通気装置

-1.を次のように改める。

-1. 引火点が~~61~~60℃以下で、大気圧以下のレイド蒸気圧を有する石油製品及び火災に対し同等の危険性を有する船舶に備えられる通気装置については、規則 D 編 14.4 の該当規定にもよること。

S8.1.3 過圧防止設備

-2.を次のように改める。

-2. 貨物タンクの過圧を防止するために、図 S8.1.3-1.に示すような、貨物タンク頂部のハッチに貨物ホース接続のための弁及びフランジを取り付けた装置は、次に示す(1)又は(2)のうちいずれかの場合にのみ認められる。(1)、(2)のいずれの場合でも、作業上の制約を遵守する上で困難が多いので、規則 S 編 15.19 で規定する高液面警報装置又は溢制御装置を設置することが望ましい。また、引火点が~~61~~60℃以下の貨物を積載するタンクでは、規則 R 編 11.6.3-1.により高液面警報装置又は溢制御装置が要求され、スピル弁は使用してはならない。(スピル弁は同等手段とは見なされない。)

- (1) 環流設備が完備された港でのみ積荷する場合
- (2) 他の貨物タンクへ移送する作業方法が確立されている場合。ただし、この場合には相互反応等の要件により積付けが制限されることになる。

S11 防火及び消火

S11.1 一般

S11.1.1 適用

-2.を次のように改める。

-2. **規則S編 11.1.1**にいう危険化学品ばら積船により引火点が~~61~~60°C以下の原油及び石油生成品であってレイド蒸気圧が大気圧より低いもの又はこれらと同等の火災の危険性を有する液体貨物を運送する場合の代替措置とは、下記のいずれかをいう。
(以下省略)

附 則

1. この達は、2011年6月30日から施行する。